

事務事業名	21084 秘書・広聴事業													
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当		
組織コード	R3	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	01	03	01	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	03	02	00		R2	01	02	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	PDCAを活用した行政経営											
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	～ 令和3年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	秘書事務全般については、市長・副市長。 賀詞交歓会及び広聴事業については市民。												
事業目的	市長及び副市長のスケジュールの管理・調整をはじめとする秘書業務を行うことで、執務を円滑に進められるようにする。 賀詞交歓会については、地域を担う市民と市長が一堂に会し親交を深めることを目的とする。また、広聴事業については、市民の市政に対する意見、要望等を市政に活かし、市政に対する市民の信頼性の維持・回復を図ることを目的とする。												
事業内容	市長、副市長に関するスケジュール管理をはじめとする秘書業務全般。 市民からの要望事項や陳情及び寄附採納等の受付並びに関係部課との調整。 賀詞交歓会については、一般公募の市民をはじめ福祉、教育、文化、医療、産業、金融等各分野で活躍される関係者及び議会議員並びに行政関係者等が一堂に会する交歓会の設定を行う。 寄せられた意見、要望等に対し迅速に回答するとともに、庁内での情報共有を図る。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		11,434	18,114	18,114	18,114	18,114	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		11,434	18,114	18,114	18,114	18,114	
	人件費		13,294.08	19,525.68	19,525.68	19,525.68	19,525.68	
	投入 人員	常勤職員	1.92人	2.82人	2.82人	2.82人	2.82人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		24,728	37,640	37,640	37,640	37,640		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	市長への提言の件数	件	寄せられた意見件数	300	300	300	
					227	292	-	
	活動②	市長への提言の回答件数	件	寄せられた意見に対する回答件数	150	150	150	
					143	197	-	
	成果①	市長への提言の回答件数	件	寄せられた意見に対する回答件数	150	150	150	
143					197	-		
成果②	市長への提言の回答件数	件	寄せられた意見に対する回答件数	150	150	150		
				143	197	-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 市長への提言については、各部局と密に連携し、市民への回答や課題の解決等を迅速に行うことができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市長・副市長の円滑な業務の遂行に貢献している。市長への提言は、市民の声が市政に届く仕組みとして多くの市民が活用している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 他自治体と比較しても適正な水準である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市長・副市長への面会・会議等にオンラインによる手法の採用や、面会・会議等時間の短縮など、コロナ禍を踏まえた適切な手法としている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	コロナ禍を踏まえ、市長・副市長への面会・会議等にオンラインによる手法も採用した。
見直しの効果	業務継続性の観点から体制強化が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 市長・副市長の円滑な執務の遂行を図ること、市民の声を広く聴き迅速な対応を図ることから、現状で継続したい。
今後の取組方針	秘書業務については、市長・副市長が円滑に執務を執行できるよう、各部局との連携や議会等関係機関との調整を適切に進め、市長・副市長の職務サポート体制の更なる強化に取り組んでいきたい。 広聴業務については、広く市民の声を聴くことができるよう市ホームページ、SNS等の活用を継続し、各部局と連携しながら、地域の課題の解決に繋がられるように努めたい。

事務事業名	6893 市政功労者表彰事業													
担当組織	市長公室					市長公室					担当	秘書担当		
組織コード	R3	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	11	01	01	記入日	令和 3年 6月24日
	R2	03	02	00		R2	01	02	01	11	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	○ 対象 ● 対象外
分野	02 PDCAを活用した行政経営	
施策	82 経営体制の確立	
事業期間	昭和38年度～令和3年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市表彰規則に該当する者及びほう賞に該当する者。	
事業目的	戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものを表彰することを目的とする。	
事業内容	戸田市表彰規則に基づき自治功労・一般功労・永年勤続表彰並びに感謝状授与者の推薦をいただき、戸田市表彰審査委員会において慎重審議の結果、承認された対象者に対して、表彰状及び感謝状を授与する。また、名誉市民については、市長から推挙があった場合に対応する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		717	3,034	3,034	3,034	3,034	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		717	3,034	3,034	3,034	3,034	
	人件費		3,808.2	3,808.2	3,808.2	3,808.2	3,808.2	
	投入 人員	常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		4,525	6,842	6,842	6,842	6,842		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	表彰式の回数	回	表彰式を行う回数	1	1	1	
					1	1	-	
	成果 ①	受賞された人数	人	表彰並びに感謝状授与者数	150	150	1	
					158	78	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> コロナ禍のため、スポーツ功労による表彰者が大幅に減少した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市政の発展に寄与した者や郷土の名誉を高めた者を表彰し、安定した効果をあげている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 表彰者への記念品等、適正な範囲で事業を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 表彰者については、市内の各団体から選出された委員からなる表彰審査委員会にて審査し、適正に決定している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 表彰候補者は広報にて募集をしているほか、関係団体に推薦依頼を行うなど、候補者の把握、公平性の確保に努めている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	表彰の式典については、コロナ禍を踏まえ、安心して表彰式を執り行うことができるよう企画した。
見直しの効果	国・県による措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から式典の開催を取りやめたが、式典の開催に当たっては、引き続き、安心して受賞できる環境を整えたい。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 例年、安定した事業効果を継続している。 市政のために尽力した人、郷土の名誉を高めた人を表彰し感謝の意を表することは、今後も市民と共にまちづくりを進めていくうえで必要であると考えため、今後も継続していく。
今後の取組方針	今後も、戸田市の自治の振興と公共の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著であり、他の模範となるものについて表彰を実施していく。

事務事業名	27683 政策研究所運営事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	01	98	98	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	03	02	00		R2	01	02	01	01	09	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外		
分野	02	PDCAを活用した行政経営												
施策	82	経営体制の確立												
事業期間	平成20年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	戸田市政策研究所設置要綱 戸田市まちづくり戦略会議要綱					関連計画 施政方針		市長所信表明 施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市長、副市長、まちづくり戦略会議等のトップマネジメントに携わる人 若手職員													
事業目的	地方分権や都市間競争に対応した的確な政策展開ができるよう調査研究を実施し、トップ層の政策決定の支援を行うとともに、活動を通じて市全体の政策形成力の向上を図る。 市長公約と行政計画との整合を図ることで、市政の進捗状況を明らかにする。													
事業内容	政策研究所は、調査研究と政策支援の二つの機能を持つ。 調査研究機能では、行政課題に対する調査研究を実施する。 政策支援機能では、各部署の政策相談や自主勉強会の開催、研究成果発表会などを実施する。 また、調査研究においては、専門性を確保するため大学等との連携やプロジェクトチームによる研究体制にて実施する。 市長公約と行政計画との整合に関しては、市長公約工程表を作成し進捗状況を公表する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	研究活動 提言の作成 市長公約の管理					
	事業費	1,256	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,256	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		1,256	0	0	0	0	

	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
				R1実績	R2実績	R3実績
目標達成 状況	活動①	本	調査研究を行い、市長に 提案を行った件数	3	1	
				2	0	-
	成果①	件	実現した関連政策数/提 案数	1	1	
				0	0	-
成果②						

目標達成 状況 の分析	<p>C: 活動・成果ともに達成できなかった。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 調査研究業務を見直した結果、令和2年度は調査研究を実施せず、調査研究から実現した政策もなかったため、活動指標、成果指標ともに目標を達成することができなかった。</p>
-------------------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	C：施策の目標達成にある程度貢献している。
	B	B	C	<判断理由> 研修教育事業について、自主勉強会や大学での寄附講座等を通じて、職員の政策形成能力の向上を図った。しかし、調査研究を行わなかったため、施策への貢献度は低くなった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 必要最小限の経費とした。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 必要に応じて、オンラインにより寄附講座等を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適宜、見直しを図った。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	政策研究所の設置から10年以上経過したため、政策研究所業務の見直しを実施した。
見直しの効果	令和3年度の組織改正に伴い、戸田市政策研究所を閉所することとした。なお、政策担当業務のうち、一部事務を企画財政部共創企画課へ引き継いだ。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 中長期的な視点からの調査研究が、著しく変化する環境に対応が難しく、その後の事業化へ繋がりにくいなどの状況にあった。
今後の取組方針	職員の政策形成能力向上に係る一部事務を共創企画課へ引き継ぎ、経営トップ層の政策的な意思決定をより効果的に支援していく。 ※今回の事後評価シートについては、令和2年度所管課である市長公室（旧：政策秘書室）が中心に評価

事務事業名	20862 企画事務費													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	07	01	01	記入日	令和 3年 6月17日
	R2	07	04	00		R2	01	02	01	07	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象 ● 対象外	
分野	02	PDCAを活用した行政経営											
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	～ 令和12年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象													
事業目的	※予算編成用シート												
事業内容	※予算編成用シート												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額 (千円)	令和3年度 予算額 (千円)	令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容						
	事業費	7,467	5,230	3,576	3,576	3,576	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3	4	4	0
		一般財源	7,467	5,227	3,572	3,572	3,576
	人件費	12,601.68	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	1.82人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0.18人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
事業費+人件費		20,069	6,269	4,615	4,615	4,615	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①						-
	活動②						-
	成果①						-
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	50386 総合振興計画推進事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	07	01	03	記入日	令和 3年 6月18日
	R2	07	04	00		R2	01	02	01	07	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	08 着実な総合振興計画の実行に向けて	● 対象  ○ 対象外
分野	02 PDCAを活用した行政経営	
施策	82 経営体制の確立	
事業期間	平成30年度～令和12年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民、企業、各種団体、市職員	
事業目的	行政経営の基本指針として、市民と行政の共通の目標となる新たな総合振興計画を策定・推進することで、本市が目指す新たな将来都市像の内容を明らかにするとともに、市民の幸福感の更なる高まりを目指す。	
事業内容	総合振興計画の実現に向けて、市が重要度が高く、かつ、優先的に実施すべき事業の計画を策定するなど、計画の適切な進捗管理を行う。また、新たな時代に対応した本市の将来都市像を定め、それを実現するための総合振興計画を策定する。	
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO )      ■ 協働・協力 ( 市民、市民団体 )	

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	総合振興計画の進捗管理、第5次総合振興計画策定	総合振興計画の進捗管理、市民意識調査の実施	総合振興計画の進捗管理	総合振興計画の進捗管理	総合振興計画の進捗管理、後期計画策定作業	
	事業費	7,225	1,637	0	0	3,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,225	1,637	0	0	3,000
	人件費	13,986.48	10,386	10,386	10,386	10,386	
	投入 人員	常勤職員	2.02人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
		非常勤職員	0.2人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		21,211	12,023	10,386	10,386	13,386	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	総合振興計画基本構想策定のための協働会議開催回数		回	協働会議の開催日数	3	-
活動②	総合振興計画策定のための審議会開催回数		回	審議会の開催日数	-	4	-
成果①	戸田市第4次総合振興計画における施策の達成状況		%	計画どおり進捗している施策数÷総施策数	97	100	-
					89	89	-
成果②							-

目標達成状況の分析	<p>B：活動・成果のいずれかを達成した。</p> <p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>戸田市総合振興計画審議会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて書面審議等がありながらも、第5次総合振興計画基本構想や施策体系、基本計画案を議題として計画どおり4回開催した。同審議会からの答申後、議会での議決やパブリックコメント等を経て第5次総合振興計画を策定することができた。また、第4次総合振興計画における施策の達成状況については、目標達成に至らなかった施策もあったため、それらの原因分析等を行うことで次期計画に活用していく。</p>
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 第4次総合振興計画の総括や見直しを行い、第5次総合振興計画の策定につながった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 業務委託する内容を精査したり、前回以上に印刷製本数を見直したりするなど、全体的の支出額を抑制することができた。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 協働会議や審議会など、それぞれの会議体の特徴を活かして市民からの意見や専門的な知見を取り入れることができ、効率的・効果的に事業を進めることができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 前回の総合振興計画の印刷製本数を精査し、ホームページ等で公開することで一部の受益者に偏らないよう見直しを行った。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、書面審議等による対面ではない審議方法の必要性に急遽迫られた。そのため、戸田市総合振興計画審議会において書面審議を先行して行うとともに、同審議会終了後には条例の一部改正を行うなど規程の整備を進めた。
見直しの効果	新しい生活様式やポストコロナ社会を見据えて書面審議やオンライン会議等を導入するとともに、各種審議会規程の一括改正を実施したことにより、今後審議会等に市民が参加しやすい環境づくりを進めることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和3年度からスタートする第5次総合振興計画では、「市民意識調査事業」を本事業と一体的に実施することで、調査結果をこれまで以上に施策評価につなげていくため、事業を統合する。
今後の取組方針	今後「総合振興計画推進事業」では、第5次総合振興計画で定める将来都市像「『このまちでよかった』みんな輝く 未来共創のまち とだ」の実現に向け、市民意識調査等を活用しながら適切な進捗管理を行っていく。

事務事業名	6886 広域行政推進事業														
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	公民連携・SDGs推進担当			
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	07	02	01	記入日	令和 3年 6月18日	
	R2	07	04	00		R2	01	02	01	07	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象		
分野	02	PDCAを活用した行政経営									● 対象外		
施策	82	経営体制の確立											
事業期間	昭和55年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	埼玉県南4市まちづくり協議会規約 埼玉県南4市まちづくり協議会専門部会設置規程					関連計画 施政方針	ニューコロナプラン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民												
事業目的	広域的行政課題について近隣自治体との連携を図り、共通の課題について協力して取り組む。												
事業内容	県南4市まちづくり協議会を構成し、意見交換及び交流をはかる。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 構成各市 )												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	事業内容	広域連絡調整、 事業企画等	広域連絡調整、 事業企画等	広域連絡調整、 事業企画等	広域連絡調整、 事業企画等	広域連絡調整、 事業企画等	
	事業費	242	250	250	250	250	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	242	250	250	250	250
	人件費	1,107.84	2,700.36	2,700.36	2,700.36	2,700.36	
	投入 人員	常勤職員	0.16人	0.39人	0.39人	0.39人	0.39人
		非常勤職員	0.01人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人
事業費+人件費		1,350	2,950	2,950	2,950	2,950	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	県南4市まちづくり協議会活動回数	回	総会、幹事会、専門部会 開催回数	18 20	18 14	— —
活動②						—	
成果①	県南4市市民参加行事参加者数	人	協議会専門部会主催事業 市民参加者数	200 155	200 0	— —	
成果②						—	

目標達成状況の分析

C：活動・成果ともに達成できなかった。

<判断理由>  
協議会活動回数については、新型コロナウイルスの感染拡大により、活動回数が縮減され活動指標の達成には至らなかったが、開催手法を书面会議やオンライン会議に変更して情報・意見交換を行い、専門性の強化や情報の共有に努めた。市民参加行事参加者数については、教育文化スポーツ専門部会の「少年野球教室」をはじめ、他の専門部会でも新型コロナウイルス感染症対策の観点から、市民参加型の行事を全て中止としたため、成果指標としては目標値に満たなかった。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	C：施策の目標達成にある程度貢献している。
	B	B	C	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>県南4市構成市による各種専門部会等で定期的に情報交換等を実施していることは、知見が拡がり、施策の推進に貢献していると言える。ただし、令和2年度は各種事業が中止や縮小したため、施策への貢献度が低くなってしまった。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	A	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>負担金は、均等割りと人口割から算定されており、経費は適正である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>事業手法等については、毎年度幹事会や定期総会を開催し、手法等の見直しに勤めている。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>広域行政を推進することで、事務の効率化等に資することから、受益・負担の公平性は適正な範囲である。</p>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p>&lt;判断理由&gt;</p> <p>広域的な行政課題の解決に当たり、県南4市まちづくり協議会において、今後も広域的な行政課題の解決に向け、各構成市と連携して活動を進めていく。</p>
今後の取組方針	<p>県南4市まちづくり協議会では、広域的な行政課題に対応するために専門部会等を通じて各構成市が連携し、行政課題の解決に向けて取り組んでいくような働きかけをしていく。</p>



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 既に90事務の受入れを行っており、県内上位の移譲率となっている。令和2年度も国・県からの権限移譲対象事務を検討し、費用対効果や社会情勢等の変化を踏まえて受入れの判断を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市民サービス向上の視点だけでなく、費用対効果や社会情勢の変化等を踏まえて受入れの判断を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 権限移譲対象事業は対象所属に確認し、受入れの判断を行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 権限移譲事務については、財源措置等が行われている。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 移譲対象事務の受入れについては、受入れの効果や費用対効果、庁内体制のバランス等を考慮し、本市にとって有益なサービスを見極めながら選択していく。
今後の取組方針	移譲対象事務の受入れについては、これまで積極的に移譲を進めてきた結果、県内市（※人口15万人未満の市）2位の移譲率となっている。今後も市民サービスの向上につながる事務を選択し、有効度の高い移譲対象事務については、受け入れていくという方針で取り組んでいく。